創造の10年へ！ 5%の行政経営改革」実施計画　実績報告書　平成18年度計画）

1. 歳　出

単位 :千円）

No	部局名	経費区分	担当課名	開始年度	事務事業名	実施区分	実施内容及び計算式	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額（一財ベース）												合　計
												H18	H18.9末	H19.3末	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
1	企画部	単独	駅周辺整備室	H25～	芸術文化施設管理運営（サービス購入）	3	PFI方式（かの導入により、建設・運営・管理を一括して、民間のノウハウ、技術力、資金を活用することで、コスト削減を図る。平成17年度芸術文化施設PFI導入可能性調査では、PFI事業を導入した場合には公共が管理運営した場合に比べて事業費の約6.7%を軽減することが可能と試算されている。 130,000千円×6.7%=8,710千円	4	PFI方式ほか、確実にコスト削減が期待できる手法の選択と併せて、民間事業者が提案しやすい計画（実際に事業を実施したいとする事業者があらわれるような計画）を策定しなければならない。		計画											△ 8,710	△ 8,710	△ 8,710	△ 26,130
											実績													0
2	企画部	施策	総合政策課	H22	長期総合計画策定費	3	第四次後期戦略プランの経験を生かしコストの削減を図る。 （本冊、ダイジェスト版作成費用） 計画策定業務委託料 10,000,000×33.2%＝3,320,000円	4	特になし		計画							△ 3,320						△ 3,320
											実績													0
新	企画部	施策	総合政策課	H19～	給水対策事業費	3	水道局への給水対策費の支出停止 （計算根拠） 平成9年4月の水道料金改定時の算定根拠（9～11年度の平均） 当該地区給水戸数　660世帯 市全体の1世帯当たり平均使用水量　30.8㎥／月 給水原価（内原水及び浄水費）　17.83円 (1)当該地区への原水及び給水費 17.83円×30.8㎥　×12月×660世帯 =4,350,000円 (2)資本費=(企業債利息＋減価償却費)×資本費負担率 (439,684,000＋459,148,000)×0.00516 =4,636,000 瀬戸・寺上水道組合への給水費用 (1)＋(2)=8,986,000円 上記の負担内訳 瀬戸・寺上水道組合　1,020,000円 新居浜市(一般会計から水道局へ補助) 7,966,000円	1	・契約の遵守及び公営企業の収支の健全性を保つため、政策的に給水対策費を支出しているものであるため、支出を中止した場合、企業会計に影響を与え、そうしたコストが一般水道料金へ上乗せされる可能性がある。 ・過去50年に渡って解決を見なかった問題であるため、解決に対する楽観視は禁物である。 ・あくまで市と水道局との関係とは言え、長きに渡り既得権化している問題であるため、例えば解決策に「市水道料金との整合性をとるための移行期間を設け、段階的措置を行う」などといった手法をとった場合、移行期間における差額分の費用負担が生じることも想定される。		計画				△ 7,966	△ 7,966									△ 15,932
											実績													0
3	企画部	施策	行政改革推進課	H18～	都市助役会開催費	1	市庁舎、公共関連施設等を活用し、会場使用料などのコスト削減を図るなど事業内容を見直しすることで事業費の支出を抑える。開催市負担金　120,000円削減	5	特になし		計画	△ 120							△ 120					△ 120
											実績		△ 120	△ 120										△ 120
4	企画部	施策	情報政策課	H18	情報化基本計画推進事業費	1	別子山地区への光ファイバー敷設に伴い、専用回線を廃止することで通信運搬費の削減が図られる。	4	特になし		計画	△ 335												0
											実績		△ 335	△ 335										△ 335
5	総務部	経常	収　税　課	H22～	前納報奨金制度 (収納管理費)	3	交付率を0.5/100から0.25/100に、期別上限額を25万円から12万5千円に一部改正し H17年4月施行した。改正の影響・動向を見極めたうえでH22年度より廃止する。H18年度支出額 27,000,080円	1	条例廃止に伴う議会対応及び納税者に対するPR		計画	0			0	0	0	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 162,000
											実績		0	0										0
6	総務部	経常	人事課	H18～	特殊勤務手当削減	1	手当ての見直しにより、平成18年4月1日から改正	3	各費目で予算計上しているが、人事課で一括対応する。		計画	△ 14,500			△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500	△ 130,500
											実績		△ 9,845	△ 20,147										△ 20,147
7	福祉部	経常	福祉課	H19～	民生児童委員費	2	民生児童委員の実費弁償費について、単価の見直しを図る。（約2割削減） @7,000円×294名＝2,058,000円	4	民生児童委員の活動低下を防ぐため、研修事業の強化を図る必要がある。		計画				△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 18,522
											実績													0
8	福祉部	施策	介護福祉課	H19～	緊急通報体制整備事業	1	火災報知器の設置を廃止することで設置にかかる経費が削減できる。 一台当たり当初2万円の予算を計上していたが約6500円で設置できる。	1	現在使用している機種が耐用年数を迎えているが、新機種に交換する際に火災報知が使えなくなる。		計画	△ 1,269			△ 1,147	△ 1,147	△ 1,093	△ 1,078	△ 1,080	△ 1,080	△ 1,080	△ 1,080	△ 945	△ 9,730
											実績		△ 244	△ 1,527										△ 1,527
9	福祉部	経常	児童福祉課	H20～	保育所費	2	保育所民営化に伴う経費削減（人件費等） （20年度）八雲保育園 5,000千円（年額） （21年度）南沢津保育園 15,000千円（年額） （22年度）中萩保育園　26,000千円（年額） （23年度）新居浜保育園　28,000千円（年額） 4園合計　74,000千円（年額）	4	市として決定した民営化の基本方針に沿って、保護者・議会等の理解を得ながら民営化を実施する。	民間移管が始まる平成20年度から削減額が発生する。	計画					△ 5,000	△ 15,000	△ 26,000	△ 28,000	△ 41,000	△ 41,000	△ 48,000	△ 55,000	△ 259,000
											実績													0
10	福祉部	経常	慈光園	H18～	慈光園費	1	鯉の餌代が鯉が死んだことにより、不必要になったため。3,780円×4袋＝15,120円	4	特になし		計画	△ 16			△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 144
											実績		△ 16											0
11	市民部	経常	広報相談課	H18～	交通安全対策費	1	（普通旅費）交通安全県民大会、母の会総会、研修旅費　松山市@7,100円×2回=14,200円	8	H17.3.31付旅費基準の改正により削減		計画	△ 15			△ 15	△ 15	△ 15	△ 15	△ 15	△ 15	△ 15	△ 15	△ 15	△ 135
											実績			△ 15										△ 15
12	市民部	経常	広報相談課	H18～	消費生活改善対策費	1	（使用料および賃借料）消費生活相談用パソコンリース料　@842円×12ヶ月=10,104円	8	消費生活相談窓口においてパソコン使用料の見積合わせにより削減		計画	△ 10			△ 10	△ 10	△ 10	△ 10						△ 40
											実績		△ 5	△ 5										△ 5
新	市民部	施策	市民活動推進課	H18	国際化推進費	1	地域国際化協会等先導的施策支援事業に採択されたことによる市補助金の取り下げ	8	特になし		計画	△ 150												0
											実績		△ 150	△ 150										△ 150
13	環境部	経常	ごみ減量課	H18～	廃棄物処理施設対策費	1	平尾谷浄水場で使用する消耗品（薬品等）を現在の72万円から50万円に減額する。	3	節減の努力をする。特に問題なし。	18年度当初予算策定時に削減済	計画	0												0
											実績		0	0										0
14	環境部	経常	生活環境課	H18～	衛生センター運営費	1	各機器の点検整備を念入りに施し、消耗部品を長	4	し尿処理に悪影響を及ぼすコスト削減にな		計画			△ 200										△ 200

14	環境部	経常	(衛生ｾﾝﾀｰ)	H18～	衛生センター運営費	1	持ちさせるよう努める。	4	らないよう注意する。		実績			△ 200										△ 200
15	経済部	経常	商工労政課	H18	勤労青少年ホーム管理費	1	協議会組織からの退会により負担金、出席旅費等の削減 全国40千円＋四国25千円＋県10千円＋四国出席負担金7千円＋旅費18千円	1	他のホームとの交流が希薄になるが、協議会加入数も減少してきており、必要により個別な交流を実施する。	18年度当初予算策定時期に削減済	計画	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
											実績		0	0										0
16	経済部	経常	運輸観光課	H17～	観光費	1	旅費基準の変更に伴い、四国地域の出張については、公用車利用することで旅費のコスト削減を図る。 ・四国地域への旅費 25,840円→0円	4	公用車を確保できるかどうかの問題が生じる。		計画	△ 25			△ 25	△ 25	△ 25	△ 25	△ 25	△ 25	△ 25	△ 25	△ 25	△ 225
											実績		△ 13	△ 12										△ 12
17	経済部	経常	運輸観光課	H17～	物産振興費	1	愛媛県産品愛用運動推進協議会（事務局：愛媛県観光交流課）の会費負担金が廃止及び（社）愛媛県物産協会総会への参加については、公用車利用することにより旅費のコスト削減を図る。・松山出張旅費【回） 7,100円→0円 公用車使用） ・愛媛県産品愛用運動推進協議会負担金 83,000円→0円	4	公用車を確保できるかどうかの問題が生じる。		計画	△ 90			△ 90	△ 90	△ 90	△ 90	△ 90	△ 90	△ 90	△ 90	△ 90	△ 810
											実績		△ 90	△ 90										△ 90
18	経済部	施策	運輸観光課	H18	新居浜市太鼓祭り推進委員会事業	2	18年度は申し合わせ事項に基づき、出場停止太鼓台（川西地区1台）に係る運営費等の削減と新規太鼓台参加（川西地区1台）に係る運営費等の増額の差額分について、補助額の削減が可能。 ・削減額）@20,000円（祭典推進費）＋307,000円（地区割運営費）＋20,000円（台数割運営費）＝337,000円 ・増額）10,000円（祭典推進費）＋10,000円（台数割運営費）＝30,000円	5	最終的には、9月頃に開催予定の本年度の総会における予算審議で決定される。	補助金の交付決定がなされていないため	計画	△ 307												0
											実績		0	△ 1,619										△ 1,619
19	経済部	施策	運輸観光課	H17～H18	物産振興に係る事務	1	電気のふるさとじまん市（千葉市）開催中止による旅費削減及び愛媛県内の物産展へは公用車を利用することにより、旅費のコスト削減を図る。 ・旅費100,000円→0円	4	公用車を確保できるかどうかの問題が生じる。		計画	△ 100			△ 100									△ 100
											実績		△ 100	△ 100										△ 100
20	経済部	施策	農林水産課	H18～	農業経営体活性化事業	1	10ｍ年の内示額に対し、事業の見直しをして、事業効果の大きい事業に絞り込みを行い経費の100,000円（←財50,000円）の削減に努める。	5	本市の重点施策である集落営農と認定農業者の育成に直接効果のある事業となるよう内容を精査する必要がある。	平成18年度で本事業は終了し、新事業に移行する。	計画				△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 450
											実績		△ 79	△ 79										△ 79
21	経済部	経常	農林水産課	H18	市民の森管理費	1	施設修繕料50千円について節減を図る。 委託料100千円について削減を図る。	3	施設修繕料について業務内容の精査する。 委託内容、範囲の精査する。		計画	△ 150												0
											実績		△ 150	△ 150										△ 150
22	経済部	経常	農林水産課	H18	市有林管理費	1	委託料500千円についてについて節減を図る。	3	施業箇所、施業方法を精査する。		計画	△ 500												0
											実績		△ 500	△ 500										△ 500
23	経済部	経常	農林水産課	H18	林業振興費	1	賃金39千円について節減を図る。旅費8千円について節減を図る。	3	賃金、旅費について、使途及び用務について検討、対応を図る。		計画	△ 47												0
											実績		△ 47	△ 47										△ 47
24	建設部	公共	建築課	H18	公営住宅の建替え	1	住宅マスタープランの作成委託料を削除する	6	住宅政策を実施する上で住宅マスタープランの作成は、必要不可欠であるが、最近の動向として住宅政策と都市計画の整合性が重要になってきたので、都市計画マスタープランの中で住環境に主眼を置いた住宅政策を計画する。		計画									△ 6,400				△ 6,400
											実績													0
25	議会事務局	経常	議事課	H17～	議会管理運営費	1	会議録反訳をH17から数社見積もり合わせに変更したことによる委託料の減（64千円）、海外行政調査が中止になったことに伴う説明会旅費の減（73千円 議員2名、職員1名分）、及び広告料、食糧費、タクシー使用料の節減等（40千円目標）により経費の削減を図る。	4	会議録反訳委託料については、概ね年５回の発行を予定しているが、臨時議会の開催などによる年度途中の予算変更に注意する。また、海外行政調査の説明会旅費については下記同様、今年度に限る削減である。	12月定例会の審議時間が多く要し、会議録の印刷ページ数が増加したことから、経費増となったため。	計画	△ 377			△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 163	△ 1,467
											実績		△ 313	△ 237										△ 237
26	議会事務局	施策	議事課	H18	議会運営対策費	1	海外行政調査について4月開催の代表者会により、平成18年度においては議員派遣を中止することが決定された。（94千円×2名）	2	議員派遣の有無については、年度当初に各会派で意見を集約し代表者会で諮ることとなっており、今回の削減はあくまで今年度に限る方針である。		計画	△ 1,588												0
											実績		△ 1,588	△ 1,588										△ 1,588
27	教育委員会	経常	社会教育課	H18	公民館管理運営費	1	別子山公民館長は地域に適任者がいないためH.18は別子山支所の副所長が兼務のため。	8	H.19以降はどのようになるか未定である。		計画	△ 665												0
											実績		△ 333	△ 665										△ 665
28	教育委員会	施策	社会教育課	H18	IT講習推進費	1	別子山公民館パソコンのリースをH.18、7以降は再リースで使用する。又、インターネット使用が不要となる。再リース料はH.18は138千円、H.19以降は43千円となる。	8	IT講習の受講者が減少しており再リースで充分対応できる。インターネット接続の必要もなくなったため。		計画	△ 299			△ 395	△ 395	△ 395	△ 395	△ 395	△ 395	△ 395	△ 395	△ 395	△ 3,555
											実績		△ 108	△ 299										△ 299
29	教育委員会	経常	学校教育課	H18	小学校管理運営費	1	大島小事務職員報酬1,728千円、共済費228千円、旅費11千円、計1,967千円	4	大島小事務員については、生徒数3人から考えて本年度は、不必要と判断した。		計画	△ 1,967			△ 1,967	△ 1,967	△ 1,967	△ 1,967	△ 1,967	△ 1,967	△ 1,967	△ 1,967	△ 1,967	△ 17,703
											実績		△ 984	△ 1,967										△ 1,967
30	教育委員会	単独	図書館	H18	移動図書館整備事業	2	平成18年度日本宝くじ協会の助成が決定した。 交付決定額 13,000,000円(消費税を含まない)	8	6月議会で補正予算上程の予定		計画	△ 13,000												0
											実績		△ 13,000	△ 13,000										△ 13,000
31	消防	経常	総務警防課	H18	管理運営費	2	全国消防長会総会等の各種会議の出席中止 新居浜市消防委員研修の中止 はしご自動車研修の中止	2	各種会議の出席を中止することにより、本市消防本部の孤立化を招き、消防相互応援体制等に影響が出る恐れがある。対応として、会議結果の情報収集に努め、他市及び他県の消防との情報交換を密にし、円滑な業務推進を図る。また、17年度については、各種研修は中止とするが、消防の近代化及び合理化の推進に影響が出てくる可能性もあるため、必要に応じ実施する。	管理運営費の旅費については、予算ヒアリング段階で見直しを図ったため、新たな削減項目は見当たらない。また、消防委員会の研修については、平成17年度から2年に1度の実施となったため、18年度は実施する予定である。はしご自動車の研修も、事故防止の観点から実施の必要性があり、今年度は実施する予定である。	計画	0												0
											実績		0	0										0

32	消防	経常	総務警防課	H17～	管理運営費	1	報償費 -舗資材費の削減	4	予算削減により記念品や各種資材の購入に支障をきたす恐れがあるが、職員の創意工夫により、必要物品の調達に係る費用を削減し、予算不足を補う。		計画	△ 30												0
											実績			△ 30										△ 30
33	消防	経常	総務警防課	H17～	消防団活動費	1	旅費 -負担金の削減 （消防学校入校人員減）	5	消防団ポンプ操法科については、該当団員全員が入校し、新しい知識と技術の習得が必須であるが、入校人員を削減したことによる影響については、訓練を充実させることにより対応する。		計画	△ 50												0
											実績		△ 50	△ 189										△ 189
34	港務局	経常	港湾課	H19～	総務運営費	1	事業の完了に伴い正規職員の定数を平成19年度1名、平成20年度1名減員する。	4	職員間の協力体制の強化や連携を密にするなど事務作業に支障が出ないようにする。		計画				△ 8,080	△ 16,160	△ 16,160	△ 16,160	△ 16,160	△ 16,160	△ 16,160	△ 16,160	△ 16,160	△ 137,360
											実績													0
35	港務局	公共	港湾課	H18	港湾環境整備事業 （本港地区）	1	本工事についてコスト縮減を図る	4	台風災害から発生した陸上残土のうち良質なものを護岸の覆土材として活用。 遮水材充填を海上打設方式から陸上打設方式に変更し、仮設費を軽減	工事の実施に伴い、遮水材充填の現場で部分的に想定外の玉石が確認されたため、その撤去に費用を要することとなり、最終的には2,700千円の縮減となった。	計画	△ 5,000												0
											実績		0	△ 2,700										△ 2,700
36	農業委員会	経常	農業委員会事務局	H17～	農業委員会管理運営費	1	市町村合併に伴い、新居地区農業委員会協議会の運営を見直す 各種会合への出席を見直し、旅費を精査	4	諸問題等については県下会長会等で協議		計画	△ 36			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
											実績		△ 22	△ 36										△ 36
37	監査事務局						な　し				計画													0
											実績													0
38	出納室						な　し				計画													0
											実績													0
合　　計											計画	△ 40,646	0	△ 200	△ 36,582	△ 49,562	△ 51,542	△ 92,847	△ 91,639	△ 110,919	△ 113,229	△ 120,229	△ 127,094	△ 793,843
											実績	0	△ 28,092	△ 45,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 45,807

1　今すぐ実行できる

2　相手方の了承を得るなど阻害要因が取り除ければ実施できる

3　今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

H18達成率	69.1%	112.1%